

## 2015年度の設備投資は大幅下落の見込み

Text by しがぎん経済文化センター 吉川 友

大手企業を中心に業績改善が進んでおり、今後、いかに中小企業に波及していくかが大きなカギとなる。当社では県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、「滋賀県内企業動向調査(2015年1-3月期)」の特別項目として調査を行った。

### 【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:15年2月4日~3月6日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業または県外からの進出企業 937社
- 有効回答数:357社(有効回答率38%)  
うち製造業:163社(有効回答数の構成比 46%)  
うち非製造業:194社(有効回答数の構成比 54%)

### 顕著な非製造業の下落幅

14年度、15年度の設備投資額について、金額の回答があった180社の合計額についてみると、14年度の着地見込みは136億3千万円となった。15年度の計画は101億8,900万円(14年度対比-25.2%)と、大幅に下落する見通しとなった(表1)。

業種別では、製造業で、14年度の投資額が58億9,200万円、15年度の計画は55億8,900万円(-5.1%)となり、全体との比較で下落幅は小幅にとどまった。化学(-39.6%)、木材・木製品(-38.1%)等で大幅なマイナスとなる一方で、電気機械(+127.0%)、一般

機械(+85.9%)、食料品(+69.6%)等が大幅なプラスとなりマイナス幅が縮小した。

非製造業では、14年度が77億3,800万円、15年度の計画は46億円(-40.5%)と、4割を超える下落幅となる見込みとなった。卸売(-82.4%)、サービス(-57.3%)、小売(-57.7%)等の3業種で下落幅が5割を超えた。

表2は「1社当たりの投資額」を資本金別(5区分)にみたものだ。14年度の着地見込みは7,600万円、15年度の計画は5,700万円と、1,900万円のマイナス(-25.2%)となる見込みで規模が大きくなるにつれて投資額は上がり、資本金が「5,000万円超」から全体を上回る投資額となり、14年度は「3億円超」で1社当たりの

投資額が2億円を超える結果となった。

増減率をみると、「1,000万円以下、個人」ではマイナス53.3%と、5割を超える下落幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみとれる結果となった。

資本金区分	回答社数	14年度見込み	15年度計画	増減額(※1)	増減率(※1)
全体	180	76	57	-19	-25.2
1,000万円以下、個人	41	16	8	-9	-53.3
1,000万円超~5,000万円以下	91	58	42	-17	-28.7
5,000万円超~1億円以下	34	151	115	-36	-23.8
1億円超~3億円以下	8	163	138	-25	-15.5
3億円超	6	203	180	-23	-11.5

(※1)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

### 増額理由は「老朽化・更新期の到来」が大半 一部では積極姿勢も

15年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の64.5%となり6割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(36.9%)、「省エネ・環境対応」(21.3%)、「新規事業対応・新製品開発」(20.6%)が続いた(図1)。

業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」(48.2%)、「省エネ・環境対応」(29.6%)等が全体を大きく上回った(それぞれ+11.3ポイント、+8.3ポイント)。また、「新規事業対応・新製品開発」が24.1%と、一部では「攻め」の姿勢をみせる企業もみられた。

非製造業では、製造業ほど設備投資を必要としないことから、

多くの項目で全体を下回った。一方で、「需要の好調・好転」が14.9%と全体(10.6%)を大きく上回った。

### 投資の一巡、前年度の投資増の影響により 目立つ手控え傾向

15年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が58.8%と6割近くに上った。次いで、「需要の低迷・悪化」(20.6%)、「その他」(16.2%)、「収益悪化による手元資金の不足」(14.7%)が続いた。

業種別にみると、非製造業で「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が67.7%と7割近くに上り、15年度の投資予定額が前年度を大きく下回る結果を裏付けるものとなった。

### 手堅い投資志向が増加

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、「自己資金」が大勢を占めた。14年度の自己資金投入割合は52.9%と5割を超え、15年度は70.0%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。「借入金」(14年度:38.0%、15年度:16.7%)については、15年度の投入割合は21.3ポイント低下する見通しで、借入金に依存しない手堅い投資を志向する企業が多いようだ。

業種別では、特に製造業でこの傾向が強くと、15年度見込みでの自己資金の投入割合は8割近い結果となった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。  
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

表1 設備投資動向

業種(※1)	回答社数	14年度見込み	15年度計画	増減額(※2)	増減率(※2)
全体	180	13,630	10,189	-3,440	-25.2
製造業	84	5,892	5,589	-303	-5.1
繊維	12	594	448	-145	-24.4
木材・木製品	8	301	186	-115	-38.1
化学	6	154	93	-61	-39.6
窯業・土石	4	858	932	74	8.7
食料品	5	245	416	171	69.6
金属製品	9	491	383	-108	-22.0
一般機械	8	218	405	187	85.9
電気機械	4	315	715	400	127.0
その他の製造業	28	2,717	2,011	-706	-26.0
非製造業	96	7,738	4,600	-3,138	-40.5
建設	24	1,246	857	-390	-31.3
卸売	17	909	160	-749	-82.4
小売	14	1,628	689	-939	-57.7
運輸・通信	9	232	294	62	26.6
サービス	24	2,869	1,224	-1,644	-57.3
その他の非製造業	8	855	1,377	523	61.2

(※1)回答数が3社以下の6業種(製造業:紙・パルプ、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、非製造業:不動産、電気・ガス)については、その他の製造業・非製造業にまとめる。  
(※2)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

図1 増額理由(業種別)

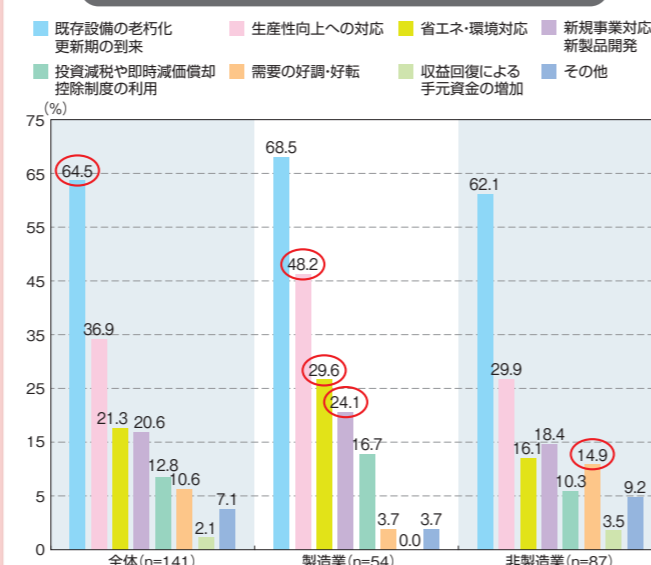


図2 減額理由(業種別)

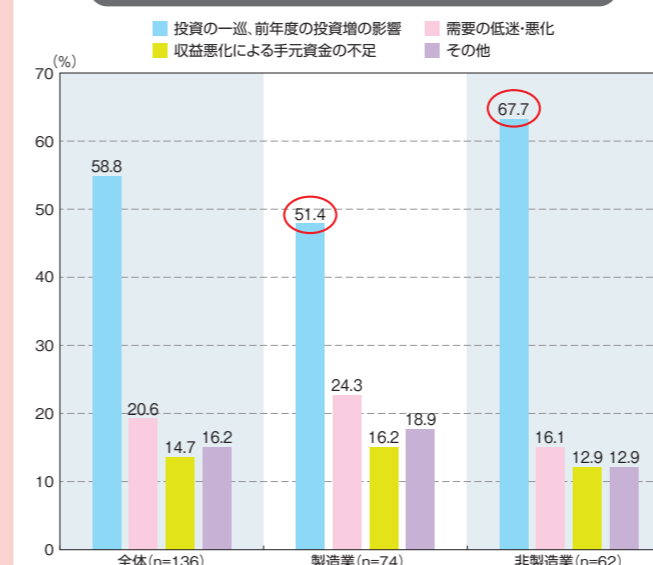


図3 資金調達方法(業種別)

